

緊急事態宣言解除にあたって区に緊急申し入れ 検査拡充 十分な補償で封じ込めを

共産党区議団



要望書を手渡す日本共産党区議団

**区民の健康と暮らし第一にした抜本的な対策を
保健所体制強化、社会的検査の拡大など緊急です**

3月19日、日本共産党区議団は、緊急事態宣言解除が打ち出されもとで西川区長に緊急申し入れを行いました。区は五味総務企画部長が対応しました。

(左写真・要望書は下囲み)

一昨年11月に新型コロナウイルスの感染拡大が確認されて1年半、2度に渡る緊急事態宣言と延長が繰り返され今日に至りました。その間、感染症対策の最も基本原則である検査、保護、補償がきわめて不十分であるばかりか、政府内から「検査抑止論」が出されるなど、「人災」ともいえる事態が続いてきました。感染拡大の第3波を受けた緊急事態宣言が2か月半を経過、菅義偉政権は緊急事態宣言を21日で解除しました。しかし変異

コロナ対策の財源はあります…大規模開発は先送りを



区の新年度予算のコロナ対策は、14億円、うち10億円余は、ワクチン接種をはじめ国や都から出ています(下表)。また区のコロナ対策の補正予算でも地方創生交付金などで戻ってくる財源が12億円。2月会議の補正予算で地方創生臨時交付金約6億5千万円が入り基金に積みまれました。今年度決算も一定の剰余金が出るのが予想されます。決算剰余金を全額基金に積むのでなく、コロナ対策の新規事業に思い切って振り向けること、大規模市街地再開発は先送りし、コロナ感染防止対策とくらし応援に集中することを求めました。

株の感染拡大、東京での新規感染者も増加などが続いています。問題は、これまでの政府の感染症対策が、検査の抜本的拡充、医療機関の減収補填、営業への十分な補償、雇用と賃金の保障など現場の切実な要求に心えこなかつた結果今日の事態が起こっていることです。政府は、今回の解除にあたって、ようやく大規模モニタリング検査、変異株のサーベイランス(調査・監視)の拡大など打ち出しましたが、その規模、内容が問われています。



緊急申し入れ要望内容

1、感染拡大から区民の健康と命を守る
高齢者施設、医療機関・障害者施設などの職員の定期・頻回検査の実施、大規模モニタリング検査の実施、変異株検査の拡大実施【国へ要望】



区計画の高齢者施設職員への定期検査を、医療機関、障害者施設職員に拡大、対象を利用者にも拡大

大規模モニタリング検査実施と変異種検査拡大【都へ要望】
新年度予算にない区独自のPCRセンターは継続強化

医療機関と関係者への区独自の支援の実施
ワクチン接種は、集団接種と個別接種の体制の整備
感染拡大を抑え込むにふさわしい積極的疫学調査の実施、社会的検査、大規模検査のため恒常的抜本的に保健所体制を強化し、保健師など専門職を計画的増員
(新年度ワクチン接種で増員しますが、保健師は1名のみ)

2、暮らしと営業を守る

訪問による区内事業者のコロナ影響調査の実施で相談・聞き取り・支援の連携体制の確立



区独自に区内産業の持続発展のための補助制度の実施

国の新規支援策の周知徹底と相談窓口の強化
ひとり親世帯などへの家賃補助制度の実施
日曜開庁日に生活保護や児童扶養手当などの手続きを可能に

3、子どもの育ち、学びの場を保障する

図書館の感染予防対策の徹底強化(閲覧席は利用可能に)
区配置の小中学校のスクールカウンセラー



やスクールソーシャルワーカーの増員など教育支援、生活相談の強化
(4、...は略 左囲み記事参照)

	事業費	国、都の財源
新型コロナワクチン接種	958,013	(国 958,013)
PCR検査体制確保	56,180	(国 28,090)
病床確保協力金支給	102,480	
発熱患者等に対応医療機関補助	90,000	
在宅要介護者の受入体制整備	18,123	(都 18,123)
介護・障害福祉事業所等の従業者支援	5,004	
電話相談窓口	35,704	
傷病手当金の支給(国保)	1,008	(都 1,008)
コロナ対応経済急変対応融資	113,100	
雇用調整助成金申請支援	2,400	
プレミアム付きお買い物券発行支援	28,270	
合計	1,410,282	(合計 1,005,234)

区が独自に支出する金額は、405,048(千円)です
これ以外にコロナ対応地方創生交付金(荒川区は総額約12億4千万円が交付される)が、...の事業の一部に当てられます

2020年度の補正予算総額と財源(単位:千円)

	事業費	財源		
		国庫支出金	都支出金	基金
16事業	3,816,991	483,675	904,191	2,429,128

区一般財源のみはコロナ感染症対策、予備費増額、指定管理者補填、教育活動継続支援、感染症対策備蓄、避難所対策など
全額国費の定額給付金220億円余は除く
都支出金は国の地方創生臨時交付金約8億7000万円含む

日本共産党荒川区議会議員 **横山幸次** ニュース

2021年 3・4月号外 発行 日本共産党荒川区議会区議団

区議団控室 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246

E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp

町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 3895-0504

E-mail: kouji.office@gmail.com

予算議会 論戦から



子どもの権利条例制定へ 大きく前進しました…!

区が備蓄生理用品を無償配布へ 学校保健室常備の拡充など実現

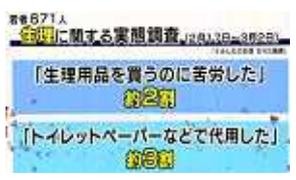
予算特別委員会で日本共産党は北村あや子議員は「生理の貧困」を取り上げました。早速、3月26日から防災備蓄物資の生理用品(22枚入2袋で717セット)を本庁舎(子育て支援課)・アクト21・がん予防健康づくりセンター・フードパントリーやこども食堂等で無償配布することになりました。

保健室に常備している生理用品を充実するとともに、トイレの案内掲示で周知することになりました。誰でも利用できるようにトイレ個室に設置することなどを引き続き求めています。

子育て支援課 3802-3111内線3811・がんセンター内線 433・アクト 3809-2890

政府も予備費で生理用品提供など実施へ

国会でも共産党畑野衆院議員が、10日に「生理の貧困問題」を取り上げ質問。市民団体の運動や共産党など野党の要求を受け政府も「生理の貧困」に対応した女性用品の提供など46億円を計上しました。いま声を上げることが重要です。



「住民が主人公」の立場つらぬき 区民の声で区政動かし願い実現

荒川区議会で子どもの権利条例制定を求めたのは、2017年2月本会議の安部キヨ子区議(当時)が初めてでした。その後2019年の2月会議の本会議では横山議員が荒川区児童相談所設置に合わせて子どもの意見表明権も明示した条例制定を求めました。区は「他の動向を見て」「条例制定の必要性は低い」との認識でした。しかし今回予算

1 生きる権利 2 育つ権利



3 守られる権利 4 参加する権利



特別委員会で自民党が初めて「子どもの権利条例制定」を求め、区は「制定に向けて取り組む」と明言、荒川区でも「子どもの権利条例制定」の道がようやく開かれることになりました。日本共産党区議団だけでなく自民、公明も共通の認識になったことは、重要です。区民そして子どもたちの意見も聞いて作り上げていきたいものです。

コロナ感染拡大防止の 体制強化が最優先

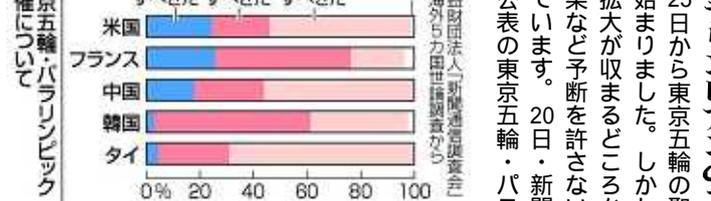
いまコロナ感染拡大防止の最前線。保健所にこそ、保健師をはじめとした体制の強化拡充が求められています。新年度保健所の人員は30人程度増やしますが、保健師は1人だけです。マイナンバー押し付けのため的人员でなく、コロナの感染拡大から、命と暮らしを守ることにこそ力を入れるべきではないでしょうか。



カード申請書類郵送に1千万円 マイナンバーは巨大タダづかい

17万人を超える区民(乳幼児と75才以上除く)にマイナンバーカードの申請書類を送っています。区内1千通以上の場合割引で1通63円、区内発送分だけで1千万円以上かかる計算になります。武田総務相は、全国の知事、区市町村長あてにマイナンバーカード交付窓口の拡充を求める書簡を送っていますが、荒川区もビルの一室を借りて職員を配置しています。その内容には驚きます。セントラルビルに常勤職員1名(4月からは担当係長プラス)会計年度職員11名・派遣職員5名(日曜開庁時にはプラス5名)区役所内に相談窓口委託業者2名以上、交付通知書発送業務委託5名、別にコールセンターも設置。なんとも手厚い体制です。政府は、マイナンバーカード普及のためなら人も金も惜しまないようです。

「東京五輪」強行は本当にアスリートファーストか？



25日から東京五輪の聖火リレーが始まりました。しかしコロナ感染拡大が収まるどころか変異種の感染など予断を許さない状況が続いています。20日・新聞通信調査会公表の東京五輪・パラリンピック開催のク開催の国際調査結果では「中止」が最も多い結果です。「さらに延期」が7割を超えています。日本でも同様の世論です。区役所1階に荒川マイスター義肢装具士作成のスポーツ義足が展示されています。この義足から素晴らしいパフォーマンスが生み出されることでしょうか。しかしコロナ感染拡大までの開催強行が果たしてアスリートファーストなのか考えるときです。(横山幸次)



「さらに延期」が7割を超えている

「さらに延期」が7割を超えています。日本でも同様の世論です。区役所1階に荒川マイスター義肢装具士作成のスポーツ義足が展示されています。この義足から素晴らしいパフォーマンスが生み出されることでしょうか。しかしコロナ感染拡大までの開催強行が果たしてアスリートファーストなのか考えるときです。(横山幸次)

「うちの話題あれこれ(番外編)」

「東京五輪」強行は本当にアスリートファーストか？
パラリンピックのスポーツ義足が本当に生かされるために

くらし、子育て、介護、雇用…まず声をかけて下さい。解決の第一歩です

日本共産党区議団町屋地域生活相談センター
(横山幸次区議事務所)

荒川区町屋5-3-5 TEL・FAX 3895-0504
メール: kouji.office@gmail.com

定例法律相談
毎月第1月曜・午後6時～8時
横山幸次区議事務所

私たちは住民のくらしと命を守るネットワークをもっています…いつでもご相談を
「定例法律相談」は月一回開催。くらし、子育て、医療、介護、雇用、税金など、国会、都議会の共産党議員団や各分野の専門家とも連携し、ごいっしょに解決のために力をつくします。